

令和4年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:こいがくぼ

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・昨年度に引き続き各種チェック表(日報月報、訪問等スケジュール表など)のペーパーレス化、情報の一元化と可視化に取り組んだ。
- ・定例ミーティングに加え、毎朝夕に短時間ミーティングを行い、情報共有と検討の機会を設けた。
- ・包括職員各々の専門・担当以外の業務の理解を深めるため、困難ケースや包括の事業を複数職員で担当し、経験の共有、職員の資質向上に取り組んだ。また、社会福祉士を中心に、権利擁護関連(虐待、成年後見、消費者被害等)について包括内での情報共有と検討の機会を多くもった。
- ・地域の社会資源をリスト化して包括内で共有し、介護保険外の多様なサービスをケアプランに反映するよう努めた。
- ・こいがくぼだよりを今年度も毎月作成して地域に配布した。認知症施策、介護予防、消費者被害防止等の記事を掲載して市民や民生委員、医療機関、ケアマネジャー等に配布し、包括の事業の周知に取り組んだ。また、昨年度の小地域ケア会議で課題として挙げた多世代への周知について、今年度は圏域の一部の保育所を訪問して情報共有、チラシ配布などを行った。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・地域の既存団体との繋がり強化のため、防災会、井戸端会議への参加に加えて、今年度は自治会の会合にも積極的に参加した。
- ・泉町1丁目都営住宅の集会所を活用し、介護予防推進員や民生委員等と協力して、サロンや各種講座(転倒予防教室等)、集いの場説明会などを計画的に実施した。
- ・地域のレストランを活用し、認知症キャラバンメイト等との協働で認知症カフェ(おれんじカフェ)を立ち上げることができた。
- ・地域住民やケアマネジャーからの相談の傾向を分析して、今年度は家族等の支援者不在のケース、夫婦間でのトラブルという地域課題を抽出し、小地域ケア会議に反映できた。
- ・コロナ禍でも感染対策に留意して月1回以上のサロン活動を継続し、地域住民と直接触れ合う機会をもった。

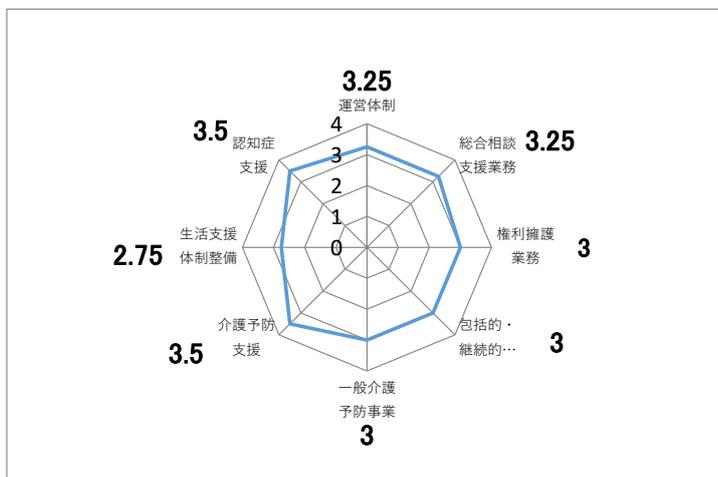
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・各種チェック表を各自のPCで確認できるようにしたことにより、各々の業務が可視化され、業務状況の把握やスケジュール管理が容易にできるようになった。
- ・ミーティングを増やしたことで、個別ケースにおいて、より客観的な支援ができるようになった。
- ・困難ケースや包括事業を複数職員で担当したことは、職員の資質向上につながっただけでなく、職員個々の負担感を軽減する効果もあった。
- ・地域の社会資源のリスト化と包括内での活用はできたが、そのリストを地域住民やケアマネジャーに発信するには至らなかった。
- ・包括の事業の周知に取り組んだ結果、自治会会長から地域住民に関しての情報提供等、新たな相談につながるケースも増えてきた。
- ・泉町1丁目の集会所では包括主催でサロンを実施し、地域住民のよき集いの場になっている。
- ・認知症カフェ(おれんじカフェ)は、認知症の方に限定せず多様な参加者が集まる場となり、月1回の定例会として継続できるようになった。
- ・小地域ケア会議では、地域課題を参加者で共有した後、その課題の背景にある「地域との関係が希薄な高齢者」への具体的な働きかけのアイデアを話し合うことができた。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・地域のネットワークづくり、小地域ケア会議で出された課題等の共有のため、民生委員、自治会会長、ケアマネジャー等が集う地域懇談会を開催する。
- ・毎月開催しているこいがくぼサロンの内容充実に取り組む。各専門職が協働し、介護予防や認知症関連などのメインテーマに加え、講座の終わりに消費者被害防止の情報提供も組み合わせる。
- ・地域の社会資源リストをさらに整備し、地域住民やケアマネジャーへの積極的な情報提供を行う。
- ・地域の拠点づくりを継続する。包括が主催するサロンを自主化できるよう支援していく。また、新たな拠点の立ち上げを目指し、民生委員や自治会会長などと協力していく。
- ・認知症サポーター養成講座受講者との関係づくりを進め、認知症地域支援の人材発掘に取り組む。

2 結果



※ グラフは各質問項目の平均値にて作成。

平均値	3.16
-----	------

3 市による確認結果

令和5年3月14日に地域包括支援センターヒアリングを実施。関係者から夫婦間トラブルの相談が多かったことから、夫婦間トラブルを地域課題ととらえ、小地域ケア会議で検討した。具体的に取り組むことができそうな提案が複数あり、包括として取り組むことを協議していく方針であることを確認した。昨年度に課題と感じていた相談力や対応力について、全職員が意識的に意見交換や発信に努めて資質向上に取り組んだこともあり、管理者中心の運営から、職員が主体的に対応していく運営体制にシフトしつつある。次年度はコロナ禍で中止していた地域懇談会を再開し、関係性を構築しながら地域の中心となって活動してくれる方の発掘につなげていきたいという方針も確認した。

4 運営協議会からの意見

5月19日に開かれた、第1回国分寺市地域包括支援センター運営推進会議の資料として提示。自己評価結果に相違なし。

5 市による総評

市の事業実施方針に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できている。